

従業員の概要

従業員の状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数（人） 正規従業員＋出向者＋パートナー	2,160	2,077	1,977	2,065	1,985
男性（人） 正規従業員のみ	891	863	806	783	738
女性（人） 正規従業員のみ	353	375	385	395	408
女性従業員比率（％） 正規従業員のみ	28.4	30.3	32.3	33.5	30.2
女性管理職比率（％）	8.5	9.8	10.7	12.0	12.7
臨時従業員（平均）（人）	916	839	786	804	766
平均年齢（歳）	41.6	41.7	41.4	40.8	42.5
男性（歳）	43.4	43.5	43.1	42.5	44.1
女性（歳）	37.1	37.6	37.7	37.5	39.6
平均勤続年数（年）	17.8	17.7	17.3	16.5	17.9
男性（年）	19.7	19.7	19.3	18.4	20.0
女性（年）	13.0	13.1	13.3	12.7	13.3
新卒採用数（人）	41	53	51	61	51
男性（人）	25	33	29	41	28
女性（人）	16	20	22	20	23
採用した正規雇用労働者の中途採用比率（％）	16.0	19.0	18.0	26.5	20.3
平均給与（円）	8,575,136	8,465,458	8,223,437	8,177,428	7,934,440
離職率（％）	4.1	3.8	2.8	4.1	3.9
自主退職率（％）	2.09	1.34	2.75	3.71	3.72

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

地域別従業員の状況（ニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
国内（人）	21,329	21,068	20,776	20,476	20,001
海外（人）	6,320	5,982	5,136	5,471	5,872
グループ合計（人）	27,649	27,050	25,912	25,947	25,873

※ 各年度において3月31日現在の在籍者を基準としている

※ 平均臨時雇用者数を含む

ダイバーシティ

ジェンダーペイギャップ（日本ハム（株））

項目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
法定開示項目	全従業員（％）※1	—	58.0	60.9	69.7	73.5
	従業員（％）※2	—	61.0	63.3	70.9	73.9
	臨時従業員（％）※3	—	75.2	69.8	78.0	80.8
任意開示項目	正規従業員（％）	73.5	68.1	70.1	70.9	73.9
	管理職（％）	93.0	91.7	96.4	98.0	96.6
	一般職（％）	86.2	76.3	76.3	77.8	80.7

※ ジェンダーペイギャップ：女性活躍推進法に基づく、男性の賃金に対する女性の賃金の割合（女性の平均年収÷男性の平均年収）

※ ジェンダーペイギャップについては同一労働の賃金に差はなく、等級別従業員構成比・地域限定従業員構成比・勤続年数・労働時間数等の差によるものである

※ 正規従業員、うち管理職および一般職の区分は任意開示項目とする

※ 2021年度実績は2023年度の法定開示前に理論値として記載したため、2023年度の算出方法とは異なる

※ 2024年度実績は2022-2023年度から算出方法を変更（継続雇用社員のみ算出対象とする）

※1 全従業員：従業員および臨時従業員

※2 従業員：正規雇用の従業員およびフルタイムの無期化した非正規雇用の従業員

※3 臨時従業員：パートタイマーおよび有期の嘱託契約の従業員。但し、派遣社員を除く

育児・看護関連制度の利用状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①産前産後休暇取得者数（人）	39	41	45	37	40
②家族出産休暇取得者数（人）	35	16	11	9	22
③育児休業取得者数（人）	108	115	121	116	124
男性（人）	18	37	33	28	44
女性（人）	90	78	88	88	80
④復職率（％）	98.5	100.0	100.0	97.0	95.9
⑤育児時短勤務取得者数（人）	123	117	122	126	136
⑥看護休暇取得者数（人）	173	165	199	189	214

※ 2022年度の②の減少は、育児休業制度の拡充（休業開始時20日間は特別休暇使用可とした）によるものです

■上記項目の詳細

①産前産後休暇	産前6週間（多胎妊娠の場合は14週間）、産後8週間は本人出産休暇が取得できる。
②家族出産休暇	2022年9月15日以前、配偶者の出産予定日1週間前から出産後2週間の間に3日取得できる。（有給） 2022年9月16日以降、配偶者の出産予定日前1週間から出産日の間3日取得できる。（有給） 2024年度より「配偶者出産休暇」から「家族出産休暇」へ名称変更
③育児休業	子が1歳に達するまで。保育所に入所できない場合、特段の事情がある場合は、3歳に到達する日まで。（開始時、20日間は特別休暇使用可（有給））
④復職率	$(\text{育児休業からの復職者数}) / (\text{育児休業からの復職予定者数}) \times 100$
⑤育児時短勤務	子が小学校6年生末日まで1日の所定労働時間を2時間以内で短縮できる。
⑥看護休暇	小学校6年生末日に達するまでの子の看護が必要なときや、子に予防接種または健康診断を受けさせる場合に年間12日取得できる。（有給）

定年退職後の再雇用状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
定年退職者数（人）	6	14	17	26	42
（内）再雇用者数（人）	5	14	15	24	35
再雇用率（％）	83.3	100.0	88.2	92.3	83.4

※ 再雇用者数：定年退職後にグループ会社にて雇用をした者を含む

障がい者雇用状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
雇用率（％）	2.7	2.6	2.6	2.6	2.9

※ 非正規従業員を含む ※ 障害者雇用制度に基づき算定

※ 2019年11月、日本ハムキャリアコンサルティング(株)が日本ハム(株)の特例子会社として認定

人財育成

業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
MBO評価対象者数（人）	1,513	1,577	1,554	1,529	1,472
MBO評価対象者の比率（％）	100.0	100.0	97.9	98.0	98.0

結社の自由と団体交渉

日本ハム株式会社は、日本国憲法・法令により認められた結社の自由および団体交渉の権利を尊重しています。

「日本ハムユニオン」との間に、ユニオン・ショップ協定を締結しており、管理職、準ずる資格のある者、その他業務の性質などを勘案して個別の合意に基づき非組合員とする者を除いた全職員が加入することとなっています。また、グループ会社においても、結社の自由および団体交渉の権利を尊重する考えのもとで、当該国の法令・労働慣行を遵守・尊重していきます。

※ 2025年度の日本ハムユニオンの加入率は100%です。

健康および労働安全衛生

労働時間と年次有給休暇取得状況（日本ハム（株））

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
年間総実労働時間（時間）	2,005	1,970	1,968	1,948	1,944
時間外労働時間（時間）	252	226	225	204	200
有給休暇平均付与日数（日）	18	18	18	19	19
有給休暇平均取得日数（日）	13	14	14	14	11
有給休暇平均取得率（％）	63	76	71	67	61

休業災害度数率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ニッポンハムグループ平均（%）	2.21	2.54	2.25	1.73	1.99

※ 休業災害度数率：100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す

労働災害強度率（国内のニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
ニッポンハムグループ平均（%）	0.05	0.09	0.07	0.05	0.04

※ 労働災害強度率：1,000延べ実労働時間あたりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す

ここから健康

項目	対象	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
健康診断再検査受診率（%）	日本ハム（株）	86.9	81.0	83.5	80.1	80.9
喫煙率（%）	日本ハム（株）	24.9	23.6	25.6	22.6	23.4
ストレスチェック受検率（%）	日本ハム（株）	97.8	97.9	97.8	96.7	97.6
	国内のニッポンハムグループ	92.8	94.5	95.5	94.1	95.7

※ ストレスチェック：事業者が労働者に対して行う心理的な負担の程度を把握するための検査

労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況（2026年3月現在）

■ISO45001認証事業所7拠点（認証事業所比率1.5%）

日本	●日本ハム惣菜株式会社 （本社、商品開発部、新潟工場、北海道工場、宮崎工場）	タイ	●タイ日本フーズ （アユタヤ工場、ピッサヌローク支店）
----	---	----	--------------------------------

寄付金

寄付額（ニッポンハムグループ）

項目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
寄付金総額（円）	186,778,998	203,983,276	204,047,622	223,813,186	198,332,895
-うち政治献金に関わる寄付額（円）	1,100,000	1,110,000	1,190,000	50,000	0

※ 2022年度より、国内・海外のグループ会社についても追加しています。